

平成31年度事業計画

I 事業実施方針

公益財団法人山口県健康福祉財団は、県民の健康づくりを推進するため、県有施設である「山口県健康づくりセンター」（以下「センター」という。）の管理・運営等を通じて、県民の健康づくりの取り組みを人的・物的に支援している。

また、社会福祉活動の発展では、社会福祉施設及びその施設を支援する団体に勤務する職員（以下「社会福祉施設等職員」という。）の福利厚生の充実と生活安定を図るため、事業者及び会員の御理解と御協力をいただきながら、公平で公正な事業運営に努めている。

平成31年度は、財団が培ったこれまでの実績と経験を生かしながら、より効率的で効果的な財団運営を図るため、事業別の年度目標の達成に向け、限られた人員・予算を有効に活用して、各種事業を実施する。

具体的には、健康づくりでは、「健康やまぐち21計画（第2次）」に基づき、主要事業を県から受託実施し、県民の健康づくりを推進するとともに、センターの貸館事業を県の指定管理者として適切に管理運営する。

また、社会福祉活動の発展では、経済情勢が不安定な中、会員の掛金等の資金を適正に管理運用するとともに、福利厚生事業及び退職共済事業を実施し、社会福祉活動の重要な担い手である社会福祉施設等職員を支援する。

財団としては、平成31年度も引き続き、保健・医療・福祉の関係機関・団体等と連携し、県民の健康づくりや社会福祉活動の発展・向上に寄与できるよう多様な事業を展開する。

II 事業実施計画

1 健康づくり事業（公益目的事業1）

県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸のため、健康づくりに対する県民の多様なニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援する社会的ネットワークの構築を進め、健康づくりの中核施設としての機能を活かしながら、①人材育成研修 ②調査研究 ③健康づくりの普及啓発等の事業を積極的に推進する。

（事業体系は、「平成31年度健康づくり事業体系表」のとおり）

（1）人材育成研修事業

少子・高齢化の進行や価値観、健康観の変化に伴い、保健・医療・福祉に関するニーズは多様化しており、「健康やまぐち21計画(第2次)」に基づく健康づくり対策の効果的な展開を図っていく上で、地域保健関係職員に期待される役割は大きい。

このため、地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門分野の研修はもちろん、保健・医療・福祉の連携を促進するために必要となる企画力や調整能力を高める研修を実施する。

（研修体系は、「平成31年度人材育成研修体系表」のとおり）

ア 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、新任期・中堅期・管理期等の段階別研修や保健師・栄養士等の職種別研修を実施し、行政職及び専門職としての役割を認識するとともに、必要な知識及び技術を習得する。

イ 業務研修

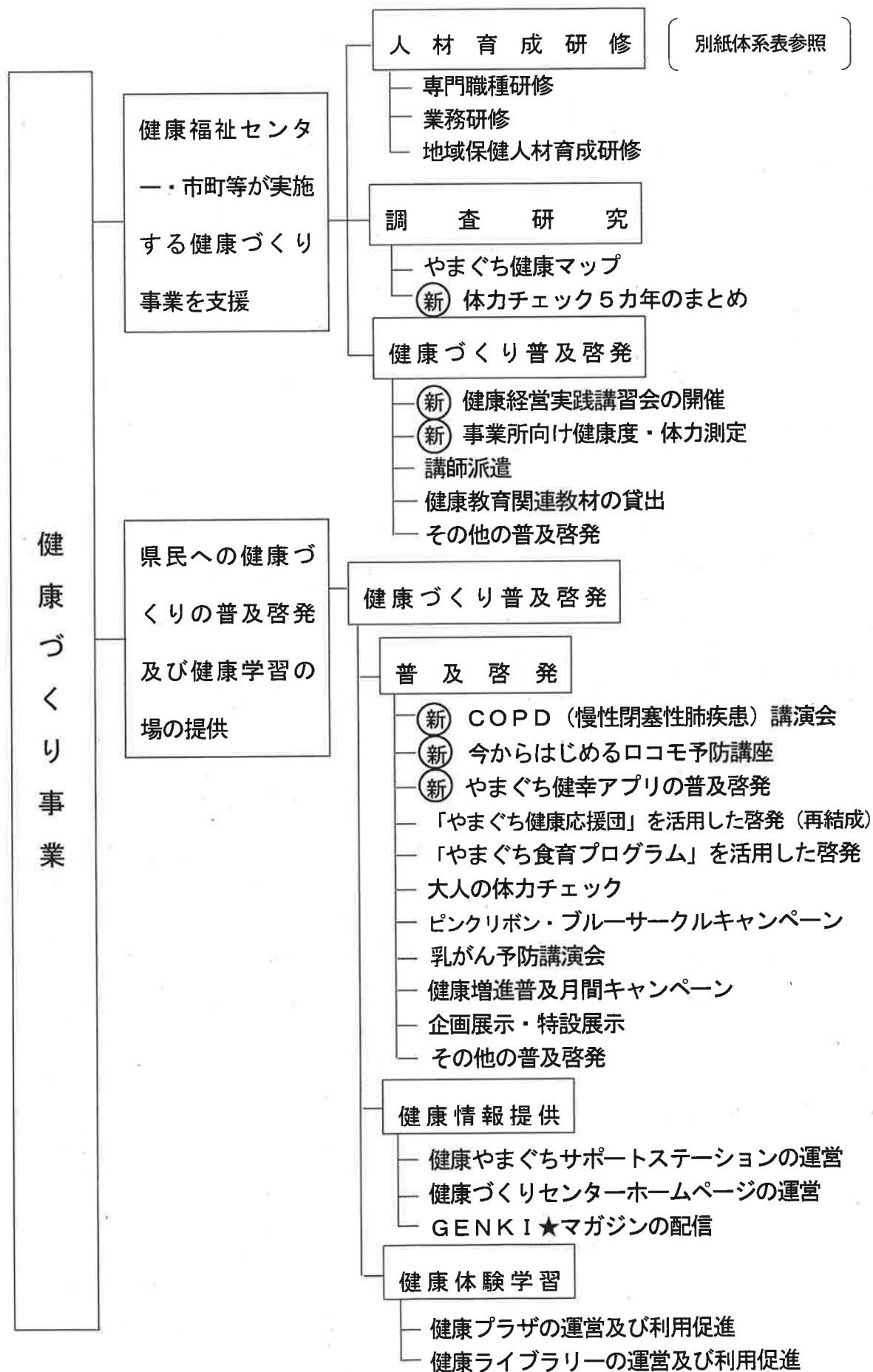
各種専門業務の従事者に対して、質の高い地域保健サービスを提供するために必要な研修を実施し、より高度な業務執行に必要な知識及び技術を習得する。

保健・医療・福祉の連携を深める研修については、受講対象を地域保健関係職員に加え、学校保健や職域保健職員にも幅広く参加を呼びかけて実施する。

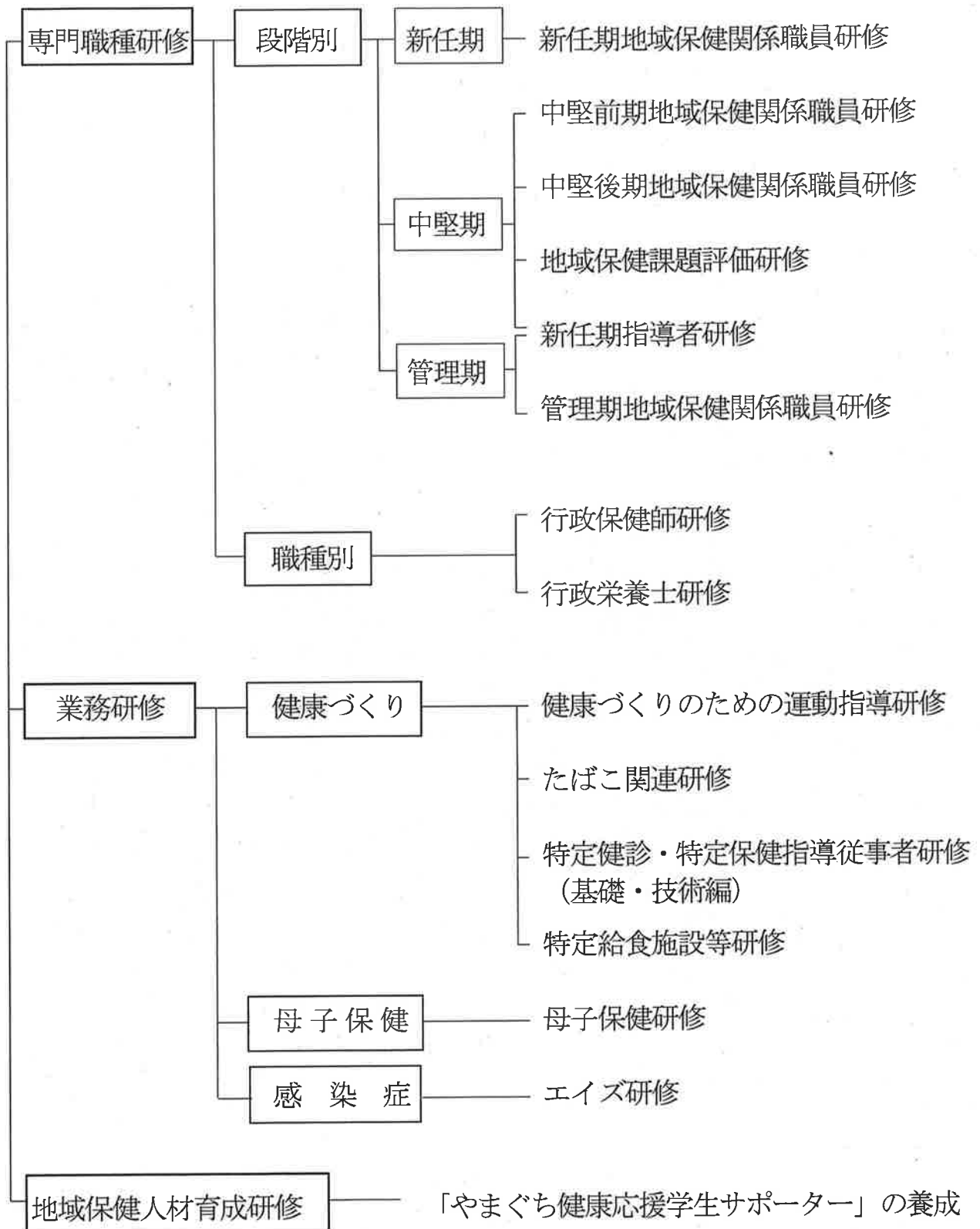
ウ 地域保健人材育成研修

県民の健康づくりに対する意識を高め、健康づくりの実践を促すために学生等と連携した「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を行う。

平成31年度健康づくり事業体系表



平成31年度人材育成研修体系表



(2) 調査研究事業

健康づくりに関する課題について、関係機関等の協力を得ながら調査研究する。

ア やまぐち健康マップ

山口県における生活習慣病やがんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果等の地域間格差を見える化した「やまぐち健康マップ」を作成する。
(ホームページへ掲載)

イ (新) 体力チェック5カ年のまとめ

平成26年度～平成30年度までに「体力クリニック」*で実施した、健康度・体力測定結果の集計を実施する。

* 平成29年度からは「大人の体力チェック」として実施

(3) 健康づくり普及啓発事業

県民の健康づくりの普及・定着を図るため、センターの施設・機能を活用して、“健康的な生活習慣の確立”を目指した普及啓発事業を実施する。

ア 普及啓発事業

県民の健康の保持・増進を図るため、生活習慣病の予防に関する健康づくり講座等を企画し、県民に健康学習の場を提供する。

また、県民の健康意識の高揚と健康づくりのための正しい知識や技術の普及啓発を図るため、各種啓発事業を実施する。

○啓発事業等

- ・ (新) 健康経営実践講習会の開催

企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、健康管理担当者等を対象とした講習会を開催(年2回程度)

- ・ (新) 事業所向け健康度・体力測定

企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、事業所向けに健康度・体力測定を実施

- ・ 講師派遣

行政、県民等からの講師依頼に基づくセンター職員の派遣

- ・ 健康教育関連教材等の貸し出し

健康教育関連の教材を行政、関係機関に貸し出し

※減塩、喫煙防止関連教材、健康関連測定器、各種パネル 他

- ・ (新) COPD(慢性閉塞性肺疾患)講演会

COPDの認知度向上と疾患の発症予防を目的とした講演会、健康関連測定、健康教育関連教材の展示の実施

- ・ **新** 今からはじめるロコモ予防講座
ロコモティブシンドロームの認知度向上を図り、ロコモ予防のきっかけづくりとするための講座を開催
- ・ **新** やまぐち健幸アプリの普及啓発
県が開発したスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報の実施（チラシ・ポスターの配布及びアプリを活用したイベントに係る支援）
- ・ やまぐち健康応援団
市町・保険者・関係団体・企業等との連携強化及び現団員への意向調査・名簿整理など
- ・ 食育の推進
食育活動に関するアンケート調査（平成30年度実施）結果を元に地域における食育活動の啓発や教材貸出及びセンターホール・健康プラザを活用した普及啓発の実施。
- ・ 大人の体力チェック
脚筋力、ロコモ度テスト等の体力測定 → 定期：年4回
臨時：随時
- ・ 各種キャンペーン・イベント
9月の「健康増進普及月間」、10月の「やまぐちピンクリボン月間」、11月の「糖尿病週間」期間中にキャンペーン・イベントを開催し、集中的に普及啓発
- ・ 企画展示・特設展示
センターのホール等を活用して、健康づくりに関するパネル・ポスターの展示等

イ 健康情報提供事業

各種媒体を使って、県民の健康づくりを支援するための情報を提供する。

○媒体

- ・ 健康やまぐちサポートステーション
県が開設する「健康やまぐちサポートステーション」のデータ更新及びウェブサイトの管理・運営
- ・ センターのホームページ（パソコン・携帯版）
健康づくりイベント情報等の提供の他、健康づくりの意識づけと継続を促すため、オンラインウォーキング支援システム「やまぐち快足日記」などを展開。
- ・ 健康づくり情報メール「GENKI★マガジン」
健康づくり関連イベント情報等を電子メール（パソコン・携帯版）で配信

ウ 健康体験学習

楽しみながら健康について学習することができる参加体験型の「健康プラザ」や「健康ライブラリー」の利用促進を図る。

○健康プラザ

栄養・運動・休養を中心に、ゲーム感覚で楽しみながら体験学習できる施設（祝日・年末年始以外は開館、無料）

○健康ライブラリー

健康に関する書籍・DVDを視聴できる施設

○健康プラザ団体見学

Aコース（約60分）健康プラザ体験

Bコース（約90分）健康プラザ体験＋健康づくりミニ講座

【目標値及び平成31年度の具体的取組】

<普及啓発事業>

◎目標値

①健康教育関連教材等の貸し出し件数（団体数）

前年度比 5%アップ

②展示等の啓発活動（企画展示・特設展示）

5回程度／年

③やまぐち食育プログラムに関する教材の貸し出し件数

10件程度／年

◎具体的取組

①健康教育関連教材等の貸出件数増

・貸出教材のラインナップの充実

喫煙防止教材、ストレス／血液循環状態診断機器、DVDの新規購入

・健康経営企業認定制度の登録企業への教材紹介

・人材育成研修参加者への教材紹介

②展示等の啓発活動

・貸館利用者（全館利用団体向）を対象に、利用者の年代性別等の特性に応じた内容、手段を検討し、より効果的な啓発を行う。

・展示やイベントにて減塩・野菜摂取量増・たばこ対策に関する普及啓発活動を重点的に実施する。

③やまぐち食育プログラムに関する教材の貸し出し件数増

・食育活動に関するアンケート調査結果を元に教材の充実及び啓発を行う。

2 福利厚生事業（公益目的事業2）

結婚祝金等の「給付事業」、人間ドック等の「補助事業」及び生活資金等の「貸付事業」を引き続き実施するとともに、社会福祉法人福利厚生センターの受託事業「会員交流事業」を実施し、福祉施設職員の福利厚生の向上に努める。

また、福祉施設職員を対象にメンタルヘルス講習会を開催し、福祉職場における職員の心の健康の保持増進を図る。

（1）事業内容

（単位：円）

| 給付事業 | | | 補助事業 | | | |
|---------|----------------|-------------|------------------|-----------------------|-------|-----------------------------|
| 事業区分 | 給付等単価 | | 事業区分 | 補助率・単価 | | |
| 祝金 | 結婚 | 20,000 | 財団 検診 | 1泊2日人間ドック | | 補助率 1/2 上限額 30,000 |
| | 銀婚 | 10,000 | | 日帰り人間ドック | | |
| | 出産 | 20,000 | | 半日検診 | | |
| | 就学 | 10,000 | | 特別 検診 | 脳ドック | |
| 弔慰金 | 本人 | 70,000 | 乳がん検診 | | | |
| | 配偶者 | 45,000 | 子宮がん検診 | | | |
| | 父母 | 30,000 | 胃がん検診 | | | |
| 見舞金 | 入院 | 6日以上 10,000 | レジャー・スポーツ施設等利用補助 | | 1,000 | |
| | 災害 | 半壊（半焼） | 45,000 | メンタルヘルス相談利用補助（年3回を限度） | | |
| | | 全壊（全焼） | 70,000 | | 医療機関 | 11,315 |
| 遺児育英金 | 1人 | 45,000 | | 相談室 | 5,658 | |
| | 2人以上 | 70,000 | 貸付事業 | | | |
| 長期勤続者給付 | 勤続10年 4千円相当の品 | | 区分 | 使途 | 貸付限度額 | |
| | 勤続20年 7千円相当の品 | | 一般生活資金 | なし | 100万円 | |
| | 勤続30年 14千円相当の品 | | 特別生活資金 | 住宅、大学入学 資金等 | 200万円 | |
| | 勤続40年 20千円相当の品 | | | | | |

(2) 平成31年度会員交流事業

(単位：人)

| 開催時期 | 事業名等 | 募集人員 |
|----------|--|------|
| 6月15日 | 野球観戦「福岡ソフトバンクホークス vs 横浜 DeNA ベイスターズ 戦」 | 80 |
| 7月6日 | 劇団四季ミュージカル「ライオンキング」福岡公演 | 80 |
| 7月21～22日 | 夏休みに行くUSJ（1泊2日） | 40 |
| 8月3日 | ミュージカル「レ・ミゼラブル」観劇 博多座公演 | 40 |
| 8月10日 | 野球観戦「福岡ソフトバンクホークス vs 日本ハムファイターズ 戦」 | 40 |
| 8月13～15日 | 関門海峡花火大会鑑賞と韓国釜山の旅 | 40 |
| 8月24日 | ディズニー・オン・アイス福岡公演 | 40 |
| 9月22日 | ディズニー・オン・アイス広島公演 | 40 |
| 10月6～7日 | 城崎温泉、姫路城と天橋立観光の旅（1泊2日） | 40 |
| 10月27日 | 網焼きレストラン「見蘭」で昼食 | 40 |
| 11月17日 | 宗像大社参拝と炭鉱の町直方観光 | 40 |
| 12月7～9日 | 沖縄の旅（2泊3日） | 40 |
| 計 | 12事業 | 560 |

(3) メンタルヘルス講習会

- ・開催日：平成31年10月中旬
- ・対象者：福祉施設一般職員
- ・テーマ：福祉職場におけるメンタルヘルス

3 退職共済事業（公益目的事業2）

指定金銭信託の受託者である「みずほ信託銀行」に、引き続き資産運用及び給付金支払事務を委託し、退職共済事業の効率的かつ安定的な運営に努める。

(1) 退職共済事業の概要

○退職本体共済制度（平成31年度改訂）

施設負担金
職員掛金 } = 標準給料月額×48.8/1,000（施設・職員各1/2負担）

○退職第2共済制度（平成25年度改訂）

施設負担金 = 標準給料月額×23.5/1,000（全額施設負担）

○予定利率（平成25年度改訂） 3.0%

○年金給付利率 3.5%

【目標値及び平成31年度の具体的取組】

◎目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

◎具体的取組

社会福祉施設に対する加入促進の要請

4 研修室等貸館事業（収益事業）

センターの貸館事業を県の指定管理者として管理・運営するに当たり、研修室等の利用率の向上と経費の節減等により増収を図るとともに、健康づくり事業等公益目的事業に充当できる収益の向上に努める。

【目標値及び平成31年度の具体的取組】

◎目標値

会館利用率及び光熱費を平成26年度対比で平成31年度までの目標値を設定

①会館利用率＝2%アップ

②経費の削減＝光熱費を2%削減

◎具体的取組

①貸館利用率の向上

・新規利用者の開拓を継続

新規利用者の施設利用料半額割引制度を引き続きPR

②経費の削減

・省エネ対策

照明器具のLED化を計画的に実施するとともに、こまめな消灯及び利用者に対するクールビズ等のエコ対策の取り組みを呼びかける。

Ⅲ 資金計画

1 福利厚生事業

(1) 福利厚生事業資産

ア 資産の額

(単位:千円)

| 区 分 | 金 額 |
|--------------------|---------|
| ① 期首有高見込額 | 243,640 |
| ② 期中増加見込額 | 5,562 |
| ③ 期末有高見込額 (①+②) | 249,202 |
| ④ 貸付金転用見込額 | 126,500 |
| ④ 差引額 (資産有高) (③-④) | 122,702 |

※期首有高見込額(243,640千円) = 平成29年度末有高(237,100千円)
+ 平成30度中増加見込額(6,540千円)

イ 運用収入見込額

(単位:千円)

| 種 類 | 額面・金額 | 運用収入見込額 |
|----------|--------|---------|
| 公共債(1銘柄) | 99,900 | 1,198 |
| 貸付金 | — | 1,300 |
| 合 計 | 99,900 | 2,498 |

(2) 事業運営資金

ア 登録料収入見込額 (新規・追加登録15件) = 120千円

【参考:登録料単価】 (単位:円)

| 登録職員数 | 登録料 |
|------------|--------|
| 5人以下 | 10,000 |
| 6人以上10人以下 | 15,000 |
| 11人以上20人以下 | 20,000 |
| 21人以上31人以下 | 25,000 |
| 31人以上 | 30,000 |

イ 施設負担金及び職員掛金見込額 76,020千円

延べ 152,040人×500円=76,020千円

(月平均 12,670人)

登録職員1人当たり月額施設負担金 400円

〃 職員掛金 100円

(3) 事業資金見込額

ア 給付事業及び補助事業（前年度決算見込額）

- ・結婚祝金等給付事業見込額 33,000千円（34,400千円）
- ・財団検診等補助事業見込額 29,300千円（26,600千円）

イ 貸付事業

(ア) 貸付資金枠 (単位：千円)

| 資 金 名 | 貸付限度額(1人当たり) | 貸付資金枠 |
|--------|--------------|--------|
| 一般生活資金 | 1,000 | 34,000 |
| 特別生活資金 | 2,000 | 20,000 |
| 合 計 | | 54,000 |

(イ) 貸付見込額及び償還見込額 (単位：千円)

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------------|---------|
| ① 期首未償還貸付額 | 121,455 |
| ② 期中貸付見込額 | 54,000 |
| ③ 期中貸付金償還見込額 | 48,935 |
| ④ 期末未償還貸付金見込額 (①+②-③) | 126,520 |

※ 期首未償還貸付金額 (121,455千円) = 29年度末未償還貸付金額 (123,351千円) + 30年度貸付見込額 (55,000千円) - 30年度貸付金償還見込額 (56,896千円)

ウ 福利厚生センター受託事業

(ア) 業務委託金及び事業助成金見込額 (単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 (内 訳) |
|-------|-------|--------------------|
| 業務委託金 | 1,890 | 人件費、通信運搬費 (1,590) |
| | | ブロック会議旅費 (50) |
| | | 加入促進費 (200) |
| | | メンタルヘルズ講習会開催費 (50) |
| 事業助成金 | 6,600 | 企画員会議費 (100) |
| | | 会員交流事業 (6,260) |
| | | 事務費 (240) |
| 合 計 | 8,490 | |

(イ) 会員交流事業見込額 (単位：千円)

| 会員交流事業 | | 内 訳 | |
|--------|--------|-------|--------|
| 事業区分 | 総事業費 | 助成金 | 参加者負担額 |
| 日帰り旅行 | 6,790 | 3,720 | 3,070 |
| 泊付き旅行 | 6,360 | 2,540 | 3,820 |
| 合 計 | 13,150 | 6,260 | 6,890 |

2 退職共済事業

(1) 資産運用等見込 (単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|----------------------------|------------|----------|
| ① 期首有高見込額 | 14,320,116 | |
| ② 期中預託増見込額 | 1,580,700 | 負担金・掛金収入 |
| ③ 期中退職給付見込額 | 1,003,471 | 1,640人 |
| ④ 期中運用収入見込額 | 279,600 | 資産配当金収入 |
| ⑤ 期中信託報酬見込額 | 60,400 | 信託報酬 |
| ⑥ 期中事務費見込額等 | 15,250 | 人件費他 |
| ⑦ 期末有高見込額 (①+②-③+④-⑤-⑥) | 15,101,295 | |

※ 期首有高見込額(14,320,116千円) = 29年度期末有高(13,693,310千円) + 30年度預託増見込額(1,574,200千円) - 30年度給付見込額(1,093,158千円) + 30年度運用収入見込額(223,300千円) - 30年度信託報酬見込額(62,300千円) - 30年度事務費見込額(15,236千円)

(2) 施設負担金及び職員掛金見込額 1,580,700千円

(退職本制度) 1,394,500千円 (見込人数 11,675人)

(退職第2制度) 186,200千円 (見込人数 3,610人)

(3) 退職給付見込額 1,003,471千円

(退職本制度) 945,671千円 (見込人数 1,300人)

(退職第2制度) 57,800千円 (見込人数 340人)

(4) 預託額及び退職給付額の推移

(単位：千円)

| 各年度末 | 預託額 | 対前年度 比 (%) | 退職給付額 | | | | |
|---------|------------|---------------|-------|-----------|----------|------|-------|
| | | | 人員(人) | 給付総額 | 対前年度比(%) | 1人当額 | 平均在職年 |
| 平成24年度 | 9,385,333 | 104.8 | 1,254 | 869,701 | 107.3 | 694 | 6.1 |
| 本体(一時金) | | | 1,238 | 842,880 | 106.1 | 681 | 6.1 |
| (年金) | | | 16 | 4,540 | 134.4 | 284 | 26.3 |
| 第2 | | | 199 | 22,281 | 172.3 | 112 | |
| 平成25年度 | 10,114,020 | 107.8 | 1,262 | 900,603 | 103.6 | 714 | 6.1 |
| 本体(一時金) | | | 1,242 | 866,692 | 102.8 | 698 | 6.1 |
| (年金) | | | 20 | 6,088 | 134.1 | 304 | 26.3 |
| 第2 | | | 225 | 27,823 | 124.9 | 124 | |
| 平成26年度 | 11,114,339 | 109.9 | 1,237 | 922,515 | 102.4 | 746 | 6.3 |
| 本体(一時金) | | | 1,214 | 876,457 | 101.1 | 722 | 6.3 |
| (年金) | | | 23 | 7,429 | 122.0 | 323 | 26.8 |
| 第2 | | | 277 | 38,629 | 138.8 | 139 | |
| 平成27年度 | 12,025,616 | 108.2 | 1,254 | 806,275 | 87.4 | 643 | 5.7 |
| 本体(一時金) | | | 1,228 | 757,346 | 86.4 | 617 | 5.7 |
| (年金) | | | 26 | 8,454 | 113.8 | 325 | 26.7 |
| 第2 | | | 262 | 40,475 | 104.8 | 154 | |
| 平成28年度 | 12,798,904 | 106.4 | 1,318 | 1,042,968 | 129.4 | 791 | 6.4 |
| 本体(一時金) | | | 1,284 | 978,691 | 129.2 | 762 | 6.4 |
| (年金) | | | 34 | 12,026 | 142.3 | 354 | 28.7 |
| 第2 | | | 299 | 52,251 | 129.1 | 175 | |
| 平成29年度 | 13,693,310 | 107.0 | 1,292 | 987,079 | 94.6 | 764 | 6.10 |
| 本体(一時金) | | | 1,253 | 911,751 | 93.2 | 728 | 6.2 |
| (年金) | | | 39 | 15,853 | 131.8 | 407 | 29.2 |
| 第2 | | | 323 | 59,474 | 113.8 | 184 | 4.3 |
| 平成30年度 | 14,321,811 | 104.6 | 1,279 | 1,093,158 | 110.7 | 855 | 7.7 |
| 本体(一時金) | | | 1,235 | 1,018,000 | 111.7 | 824 | 6.10 |
| (年金) | | | 44 | 18,158 | 114.5 | 413 | 28.11 |
| 第2 | | | 310 | 57,000 | 95.8 | 184 | 4.5 |
| 平成31年度 | 15,102,705 | 105.5 | 1,300 | 1,003,471 | 91.8 | 772 | 6.6 |
| 本体(一時金) | | | 1,250 | 925,000 | 90.9 | 740 | 6.3 |
| (年金) | | | 50 | 20,671 | 113.8 | 413 | 28.0 |
| 第2 | | | 340 | 57,800 | 101.4 | 170 | 4.1 |

預託額は期末有高である。なお、平成30年度、平成31年度は見込額